

防府市新型インフルエンザ等対策本部運営要綱

平成25年4月12日制定

(目的)

第1条 この要綱は、防府市新型インフルエンザ等対策本部（以下「対策本部」という。）の運営に関して、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）及び防府市新型インフルエンザ等対策本部条例（平成25年防府市条例第2号。以下「条例」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(本部員及び組織)

第2条 法第35条の第2項第3号及び第4号に規定する本部員は、次のとおりとする。

(1) 第2項第3号の本部員は、消防長とする。

(2) 第2項第4号の本部員は、別表第1に掲げる職にある者とする。

2 副本部長は、副市長及び教育長をもって充てる。

(会議及び職務)

第3条 条例第3条による対策本部の会議を招集したときは、本部長がその議長となる。

2 本部長に事故あるときは、あらかじめ本部長が指定した順に従い、副本部長がその職務を代理する。

(部の設置)

第4条 対策本部に次に掲げる部を置く。

(1) 総務部

(2) 総合政策部

(3) 文化スポーツ観光交流部

(4) 生活環境部

(5) 健康福祉部

(6) 産業振興部

(7) 土木都市建設部

(8) 消防本部

(9) 教育委員会

(10) 上下水道局

(幹事会及び専門部会の設置)

第5条 市が行う新型インフルエンザ等対策に関して、庁内における連絡を密にし、必要な対策を迅速に行わせるため、防府市新型インフルエンザ等対策幹事会（以下「幹事会」という。）を置くとともに、新型インフルエンザ等対策全般について調査研究するため、防府市新型インフルエンザ等対策専門部会（以下「専門部会」という。）を置く。

(幹事会)

第6条 幹事会は、別表第2に掲げる職にある者をもって組織する。

- 2 幹事会の会長は危機管理監とし、副会長は健康福祉部長とする。
- 3 幹事会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長がその議長となる。
- 4 会長が必要と認めるときは、幹事会以外の者を会議に出席させることができる。

(専門部会)

第7条 専門部会の会長は健康福祉部次長とし、そのほか各部から推薦のあった者をもって組織する。

- 2 会長は、必要に応じて副会長を指名し、置くことができる。
- 3 専門部会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長がその議長となる。

(事務局)

第8条 対策本部、幹事会及び専門部会の事務局は、総務部防災危機管理課及び健康福祉部健康増進課に置く。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、対策本部、幹事会及び専門部会の運営について必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年4月13日から施行する。
- 2 この要綱の制定に伴い、防府市新型インフルエンザ危機管理対策本部設置要綱（平成21年5月1日制定）は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年6月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1（第2条関係）

総務部長 危機管理監 総合政策部長 文化スポーツ観光交流部長
生活環境部長 健康福祉部長 産業振興部長
土木都市建設部長 会計管理者 議会事務局長
消防長 教育部長 上下水道局長

別表第2（第6条関係）

危機管理監 健康福祉部長
総務部次長 総合政策部次長 文化スポーツ観光交流部次長
生活環境部次長 健康福祉部次長 産業振興部次長
土木都市建設部次長 入札検査室長 農業委員会事務局長
議会事務局次長 監査委員事務局長
選挙管理委員会事務局長 消防本部次長
教育部次長 上下水道局次長

2人以上の部次長が置かれている部にあつては、幹事会の会長が指名する者とする。